

長期投資家の皆様へ

1 月末に日銀がマイナス金利政策導入を決めて以降、年初からの世界の不安定相場は尚更その振れ幅を拡大させて、リスク回避要因の複雑化への戸惑いが、より一層色濃く反映された日々の値動きが続いています。

実際日本のマイナス金利発動は市場関係者にとって唐突で、却って日銀のみならず各国中央銀行の手詰まり感まで市場に醸成されたかのように、リスクオフへのモメンタム（勢い）が優勢となっています。

実際お金の流通活性化に特効と見込まれたはずのマイナス金利実施以降、インターバンクの短期金融市場では資金融通機能が事実上停止状態で、MMF や MRF も今のままでは存続さえ危ぶまれるほど、資金フローが目詰まりを起こしているのです。

しかしながら、2 月末に開催された G20 会合では、現在の市場動向は世界の経済実態から大きく乖離しているとして、市場安定に向けた政策総動員が確認され、右往左往を繰り返して来た原油価格も当面の落ち着き処を探るボックス圏に収れんしつつあって、日本でもマイナス金利に対応した相場環境が定まって来ることで、やがてリスクオフのモメンタムはファンダメンタルズ（实体经济）を反映した水準に落ち着くことでしょう。

確かに年初からの相場混乱は、企業業績見通しを弱気に傾ける要因であり、それが暫し株式市場の価格回復に相応の時間を必要とするかもしれませんが、地球経済全体の成長軌道は若干のペースダウンとは言え、巡行内で安定を保っており、ことごとくマイナス面が強調されて来た資源安も、低位安定基調が来期には企業活動から生活者レベルに至るまで、エネルギー消費側の恩恵として、徐々に認識を強めて来るはずで

す。日欧で始まったマイナス金利時代が、実際の経済活動にどのような影響をもたらすのか、或いは想定外の事象を生み出すのか、まだその姿を見定め兼ねる中で、米国の金融政策の行方も見極めにくく、ムード好転にはまだ時間を要するかもしれませんが、長期投資家にとっては、将来の果実育成に向けた好機と、腰を据えて仕込む機会にちがいありません。

「セゾン号」は変わらぬプロセスで、じっくりとそれを買い方に回り積み上げていきます。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、途中大きく下落したものの、結果的には小幅な下落でした。

序盤、米国や中国で企業の景況感指数の低下が確認され、景気の先行きに対する懸念が強まるなかで、原油価格が下落しリスクを回避する動きが強まって下落基調となり、その後も米国の雇用統計も力強さを欠く結果となったこともあり下落基調が継続しました。

中盤にかけては、原油価格の下落によりリスクを回避する動きが継続するなかで、ドイツ銀行が発行した高利回り債の利払いが停止されるとの懸念が生じたことをきっかけに、欧州銀行の信用不安が広がったこともあり、一段と下落しました。しかし、中盤には米国の小売売上高が良好な結果となったことや、ドイツ銀行が問題となっていた高利回り債の買戻しを発表し、欧州銀行の信用不安が後退したほか、石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があるとして報じられ、原油価格が上昇したことを受けて反発に転じ、その後も、サウジアラビアとロシアなどが原油の増産を凍結することで合意したと報じられたことを受けて原油価格が堅調な推移となったこともあり、上昇基調が継続しました。

終盤には、米国経済の先行きに対する懸念が一段と後退するなかで、原油価格が上昇基調となったことから、堅調な展開が継続しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	33.75 ドル	+0.39%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1234.4 ドル	+10.57%

資源価格と株式市場が下落し、流動性の低下が懸念される中で、比較的小さなきっかけで、不安が広がる状況もありましたが、終盤には原油価格が反発に転じたこともあり、落ち着きを取り戻しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、ISM 製造業景況指数が予想よりもやや低い数値となり、その後発表された ISM 非製造業景況指数が予想以上に低下し、米国経済の先行きへの懸念が広がる中で、米国の利上げが緩やかなものになるとの見方が一段と強まったものの、原油価格が軟調な推移となっておりリスク回避の動きが強まり軟調な展開となりました。その後は、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を大きく下回ったことを受けて景気の力強さへの懸念が高まって下落しました。

中盤にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で景気への懸念を表明し、利上げペースが減速させる可能性に言及したものの、利上げが必要との認識を改めて示したことで不安は収まらず、原油価格の下落が続いたことや欧州銀行の信用不安が高まったことを背景に、一段と下落しました。しかし、その後は1月の小売売上高が良好な結果となり米国経済の先行きに対する懸念が後退したことや、石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があることと報じられ、原油価格が上昇したことを受けて、株式市場も反発に転じ、中盤以降はサウジアラビアとロシアなどが原油の増産を凍結することで合意したと報じられたことを受けて原油価格が堅調な推移となったこともあり堅調な展開が継続しました。終盤には、1月の耐久財受注が良好な結果となり、米国経済の先行きに対する懸念が後退したことを受けて上昇し、その後も個人消費の堅調さが確認されたことから、堅調な展開が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	16516.50	+0.30%
S&P500（米ドル）	1932.23	-0.41%
ナスダック総合指数（米ドル）	4557.950	-1.21%

米国経済はドル高の影響で製造業の停滞が懸念される一方で、サービス業や雇用が堅調なことから、世界経済の牽引役を期待されていましたが、サービス業でも弱い指標が発表されたことを受けて、景気の力強さへの懸念が高まりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。序盤、米国や中国で企業の景況感指数低迷が確認され、景気の先行きへの懸念が広がるなかで、原油価格が下落基調となり、リスク回避の動きが強まったほか、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったことを受けてドルが下落し、ユーロやポンドが対ドルで上昇したことから、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、ドイツ銀行が発行した高利回り債の利払いが停止されるとの懸念が生じたことをきっかけに、欧州銀行の信用不安が広がり、銀行株が一段と下落するなど軟調な展開が続き、その後はユーロ圏の10-12月期のGDPが低い伸びに留まることが確認されたものの、ドイツ銀行が問題となっていた高利回り債の買戻しを発表したことを受けて落ち着きを取り戻して反発に転じました。

中盤以降は、サウジアラビアとロシアなどが原油の増産を凍結することで合意したと報じられ、原油価格が堅調な推移となったことや米国景気への懸念が後退したことを受けて上昇基調が続きました。

終盤には、イギリスの欧州連合（EU）からの離脱懸念が高まったほか、ドイツで製造業の景況感指数の低下が確認され、中国経済の減速による影響が懸念されたものの、原油価格が堅調に推移したほか、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和への期待が高まったことを受けて、底堅い展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	9495.40	-3.09%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4353.55	-1.44%
英 FT100 指数（英ポンド）	6097.09	+0.22%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	7843.63	-5.72%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	112.50	-2.49%

ユーロ加盟国の10-12月期のGDPは、ドイツやスペインが前期並みの伸び率を保ったものの、ギリシャが2期連続のマイナス成長となったほか、フランスやイタリアで前期比の伸び率が低下するなど、力強さを欠く状況となっています。

2 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、前月末に打ち出された日本銀行の部分的なマイナス金利の導入を受けて為替市場で円安基調となったこともあり上昇する局面もあったものの、その後は、原油価格の下落によりリスクを避ける動きが強まって円が上昇すると共に、米国の経済指標が弱いものとなったことを受けてドルが下落したことから、対ドルで円高基調となり、円高による企業業績の悪化への懸念が高まったこともあって下落基調となりました。中盤にかけては、原油価格が下落するなかでリスクを避ける動きが一段と強まり、為替市場で円高が進行すると共に株式市場は下落し、その後は欧州銀行の信用リスクが意識される中で、欧米の株式市場の下落が続く中で、日本銀行の金融政策の手詰まり感が意識されて一段と円高が進行したこともあり、大きく下落しました。

中盤には、10-12 月期の GDP が予想以上に落ち込んだことが確認されたものの、石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があることが報じられたことを受けて原油価格が上昇し、リスクを回避する動きが後退するなかで、為替市場で円安基調となり、反発に転じましたが、12 月の機械受注が弱い結果となったこともあって景気の先行きへの懸念は根強く、上昇には力強さを欠く展開となりました。

終盤には、米国経済の先行きに対する懸念が後退してドルが上昇し、対ドルで円安となる局面もあったものの、景気の先行きや企業業績への警戒は根強く、力強さを欠く展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	16026.76	-8.51%
TOPIX[東証株価指数]	1297.85	-9.37%
MSCI Japan 指数（円）	785.62	-9.35%

10-12 月期の GDP は、賃金の伸び悩みなどを受けて個人消費が前期比でマイナスとなったほか、海外景気の減速などを受けて輸出もマイナスとなったことから、全体でも 2 期ぶりのマイナスとなり、先行きへの警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。序盤から、原油価格や世界的な株式市場の下落によりリスクを避ける動きが強まるなかで、経済的に関係の深い中国で製造業の景況感指数の低迷が続いていることが確認され、中国経済の先行きへの懸念が高まったほか、オーストラリアで輸出の低迷が確認されると共に、小売売上高も予想外に伸び悩み、オーストラリア経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、原油価格の下落基調が続くなかで、欧州で銀行の信用不安が広がったこともあってリスクを回避する動きが継続して、下落基調となりましたが、中盤には石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があることが報じられたことをきっかけに原油価格が反発に転じたほか、旧正月による連休明けの中国の株式市場が落ち着いた動きとなって安心感が広がり、反発に転じました。その後もサウジアラビアやロシアなど産油 4 ヶ国が原油増産の凍結で合意したと報じられ、原油価格が安定的に推移するなかで、鉄鉱石価格も上昇基調となったことから、上昇基調が継続しました。

終盤には、原油価格が上昇してリスク回避志向が後退したものの、中国の株式市場や中国元が不安定な動きとなり、中国情勢の先行きに対する不透明感が払拭されない中で、米国で利上げ観測が高まったこともあり、方向感の無い展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1025.16	-0.69%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	4880.926	-2.49%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19111.93	-2.90%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2666.51	+1.42%

輸出の大部分を占める資源価格の低迷や主要な輸出先である中国経済の低迷が続く中でも、オーストラリア経済は底堅さを見せていますが、低迷が長期化していることで、状況は厳しさを増してきています。

2 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、国によりまちまちな状況となりました。

序盤、中国や米国で製造業の景況感指数の低迷が確認され、景気の先行きへの懸念が一段と高まるなかで原油価格が下落し、リスクを避ける動きが強まって大きく下落する局面もあったものの、その後は、米国で弱い経済指標の発表が続いたことを背景に米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がったことや原油価格が反発に転じたことを受けて、底堅い展開となりました。

中盤にかけては、原油価格が再び下落基調となったほか、欧州銀行の信用不安が広がって先進国の株式市場も下落基調となるなど、リスクを避ける動きが強まるなかで新興国の株式市場も下落基調となりました。中盤には、中国で輸出と輸入の低迷が確認されたものの、石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があることと報じられたことをきっかけに原油価格が反発に転じたほか、旧正月による連休明けの中国の株式市場が落ち着いた動きとなったこともあって、安心感が広がって反発に転じました。その後は、サウジアラビアやロシアなど産油4ヶ国が原油増産の凍結で合意したと報じられ、原油価格が安定的に推移するなかで、資源価格も堅調な値動きとなり、上昇基調となりました。

終盤には、原油価格が上昇するなかで、米国経済の先行きへの懸念が後退したものの、同時に米国で利上げ観測が強まったことから、方向感の無い展開となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	740.33	-0.27%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	42793.86	+5.91%
中国上海指数（中国元）	2687.979	-1.81%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1916.66	+0.24%
台湾加権指数（台湾ドル）	8411.16	+3.27%
ロシア RTS 指数（米ドル）	768.80	+3.15%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	23002.00	-7.51%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	49415.31	+0.56%

中国経済の減速は、資源需要の低迷を通じて資源国に大きな影響を与えているほか、中国と地理的に近いアジアの新興国の経済にも大きな影響を与えており、韓国や台湾では、2016年の成長率見通しが下方修正されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

国債市場は、世界的に景気の先行きに対する懸念が拡がるなかで、米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたほか、ユーロ圏では追加緩和への期待が高まり、さらに日本では1月に部分的なマイナス金利政策が導入されたことにより利回りを確保する為に国債を購入する動きが強まったことを受けて総じて堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、非製造業の景況感指数が大きく低下したことを受けて、景気の先行きに対する懸念が高まると共に、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まって上昇し、その後も原油価格が下落し、リスクを回避する動きが強まると共に、物価の上昇観測が後退して堅調な展開となりました。中盤以降は、石油輸出国機構（OPEC）が減産を行う可能性があることをきっかけに原油価格が上昇し、リスクを回避する姿勢が後退すると共に、生産者物価指数や消費者物価指数が予想以上に上昇し、物価上昇観測が高まったほか、米国経済の先行きへの懸念が後退したことから、やや軟調な展開となりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.735%付近	-0.186%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国の国債が上昇し、周縁国の国債がほぼ変わらずとなりました。

前半、世界的に景気の先行きに対する懸念が拡がるなかで原油価格が下落したことを受けてリスクを回避する動きが強まり、ドイツやフランスなどの主要国の国債は上昇基調となったものの、欧州銀行の信用不安が拡がったことを受けて、相対的にリスクが高いイタリアやスペインなどの周縁国の国債が下落しました。中盤以降は、欧州銀行の信用不安が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策への期待が高まったことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.107%付近	-0.218%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

1 月末に日本銀行が部分的なマイナス金利政策を打ち出したことを受けて、国債への需要が一段と高まるとの見方が強まったことから、序盤から国債市場は上昇基調となり、途中高値への警戒感から下落する局面もあったものの、中盤にマイナス金利の適用が開始されてからは、短期金融市場でもマイナス金利の取引が行われるようになったこともあって、国債への需要が一段と高まって上昇し、10 年国債の利回りもマイナスとなりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.060%付近	-0.160%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で景気の先行きに対する懸念が強まり、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことを受けてドルが下落し、ユーロは対ドルでは上昇したものの、金融緩和への期待からやや軟調な展開となりました。また、英国で欧州連合（EU）からの離脱懸念が高まったことを背景に、英ポンドが下落しました。円は、1月末に日本銀行が部分的なマイナス金利政策を導入したものの、日本銀行の金融緩和政策の手詰まり感が意識されたことを受けて、大きく上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、弱い非製造業の景況感指数の発表をきっかけに米国で景気の先行きに対する懸念が高まると共に、利上げペースが緩やかなものになるとの見方が広がってドルが軟調な展開となる一方で、原油価格や株式市場の下落を背景にリスクを避ける動きが強まると共に1月末に打ち出された日本銀行による部分的なマイナス金利政策の効果への疑問が広がって円が上昇したことから円高基調となりました。その後は、日本銀行の金融緩和政策の手詰まり感が意識されたことを受けて円が一段と上昇する一方で、ドルの軟調な展開が続いたことから対ドルで円高基調が続きました。中盤以降は、米国経済の先行きに対する懸念が後退してドルが堅調な展開となったものの、円も堅調な展開が続き、円は対ドルで方向感の無い展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、金融緩和への期待が後退したことを受けてユーロがやや堅調な展開となったものの、1月末に打ち出された日本銀行による部分的なマイナス金利政策の効果への疑問が広がって円が上昇したことから、円は対ユーロで上昇基調となりました。その後は、日本銀行の金融緩和政策の手詰まり感が意識されたことを受けて円が一段と上昇する一方で、欧州銀行の信用不安が広がりユーロが下落したことから、円は対ユーロで上昇しました。中盤以降は、ユーロ圏で金融緩和観測が高まりユーロが一段と下落する一方で、円は堅調な展開が続き、対ユーロで一段と上昇しました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	112.70	-6.95%（円高）
円／ユーロ	122.55	-6.59%（円高）
ユーロ／ドル	1.0873	+0.39%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2016年2月29日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】途中大きく下落する局面もあったものの、後半には先行きに対する悲観的な見方が後退して反発に転じ、月間では小幅な下落。

【債券市場】景気の先行きに対する懸念が強まるなかで、金融緩和環境が長期化するとの見方が強まって上昇。

【為替市場】日本銀行による金融緩和策の手詰まり感が意識された円が大きく上昇し、対ドル、対ユーロで大幅な円高。

【投資スタンス】当ファンドは、定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、日本株式と欧州株式に投資するファンドを除いて投資先ファンドが上昇し、基準価額の上昇要因となりました。一方、為替は対ドル、及び対ユーロで大幅な円高となり基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 2月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

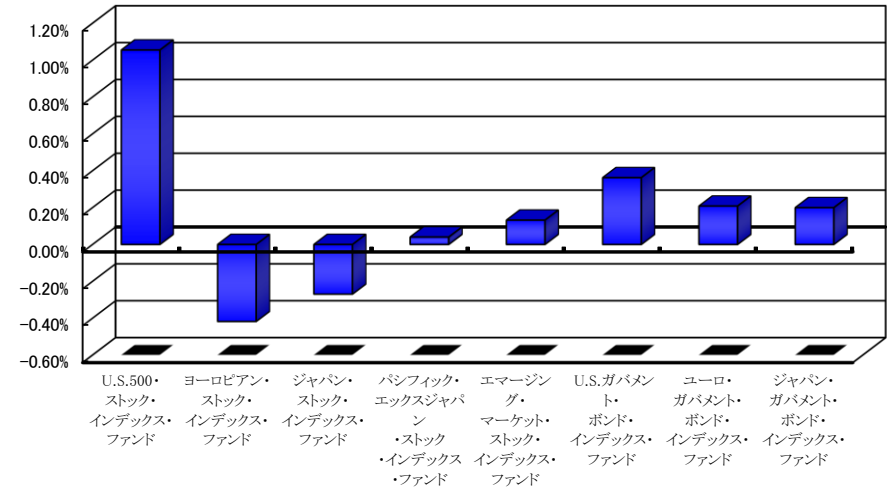
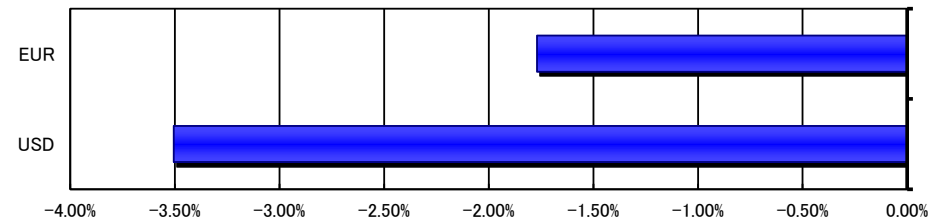


図2 2月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2016年2月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
2 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年2月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	12,294円
純資産総額	1038.7億円

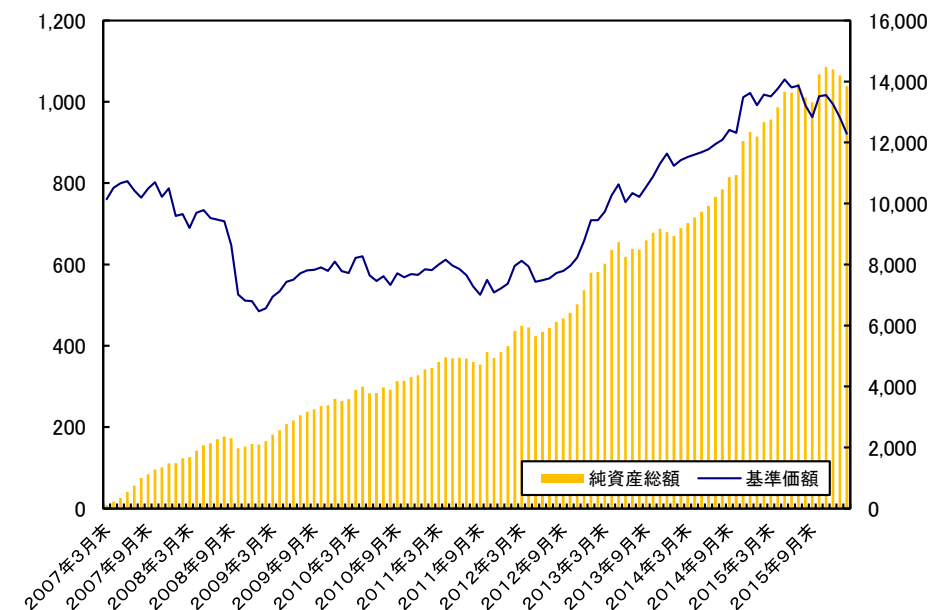
設定来騰落率	22.94%
過去1ヶ月間の騰落率	-4.13%
過去6ヶ月間の騰落率	-7.03%
過去1年間の騰落率	-9.43%
過去3年間の騰落率	30.03%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年2月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

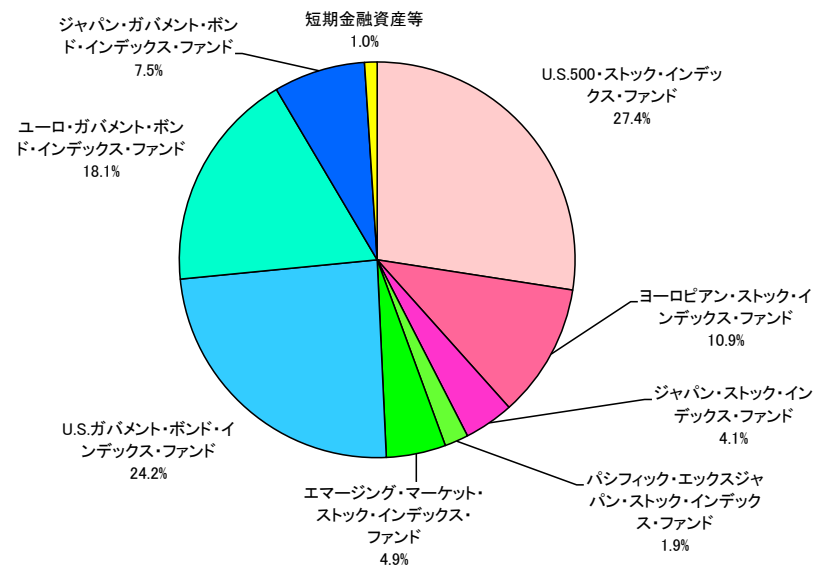
Ⅱ：ファンド資産の状況（2016年2月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.4%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.9%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	4.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.5%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2016年2月29日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2016.3.3

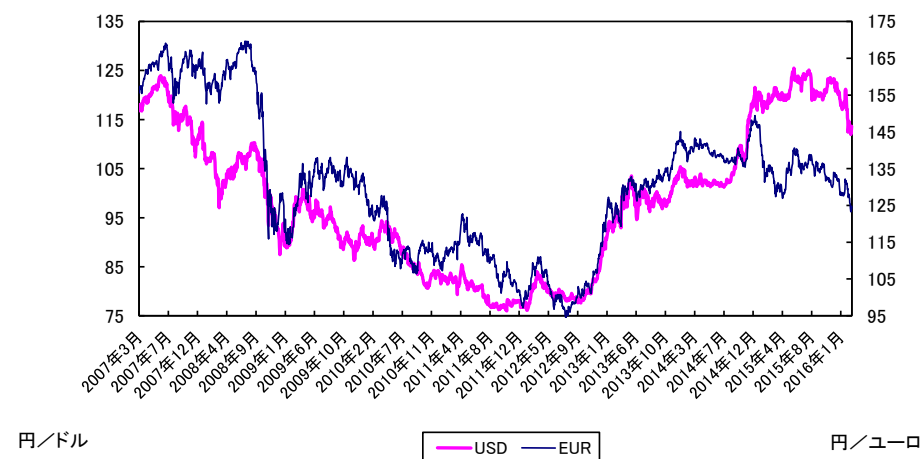
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
2015年8月31日	121.18	136.06
2015年9月30日	119.96	134.97
2015年10月30日	120.90	132.84
2015年11月30日	122.82	129.88
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年1月29日	120.87	132.17
2016年2月29日	113.62	124.11
変化率（設定来）	-3.11%	-19.98%
変化率（2月度）	-6.00%	-6.10%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2016年2月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 2 月 29 日現在の値

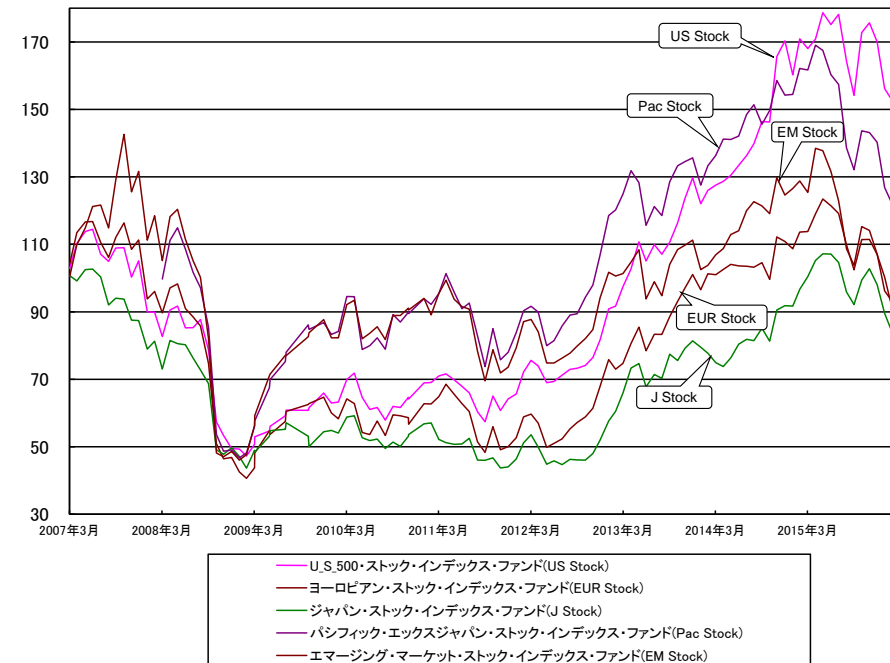
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	152.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	90.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	83.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	121.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	92.9

2016 年 1 月 29 日の値を 100 とした場合の 2016 年 2 月 29 日現在の値（2 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	97.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	90.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	93.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	96.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
2 月度運用レポート販売用資料
2016.3.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 2 月 29 日現在の値

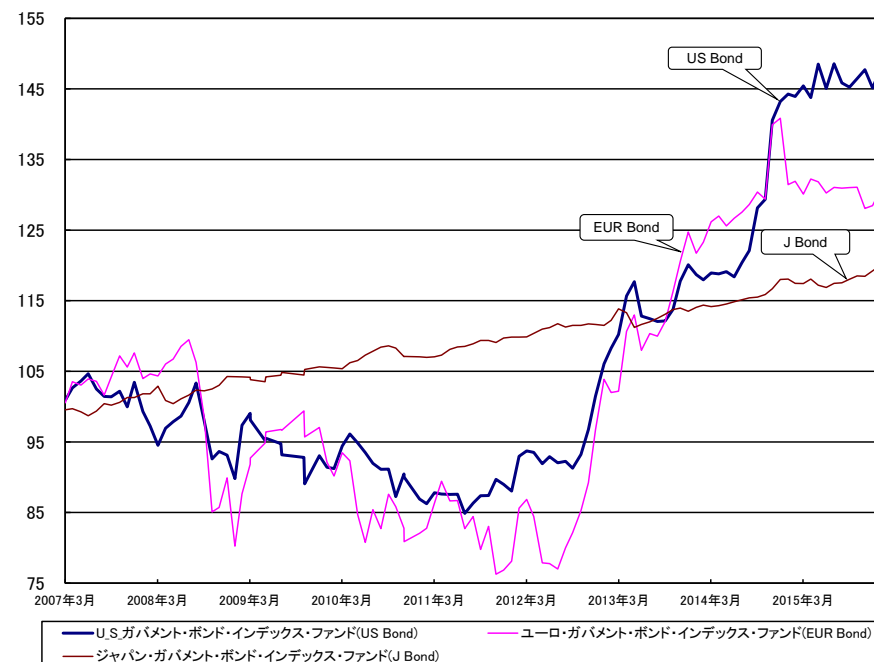
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	140.8
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	124.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.2

2016 年 1 月 29 日の値を 100 とした場合の 2016 年 2 月 29 日現在の値 (2 月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	95.4
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	95.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移 (円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 2 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.69% ± 0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。